うたづ 議会だより

2020
第77号
8.1
香川県宇多津町

委員会審議「『ICT教育』パソコン購入」 4
町政を問う「奨学金の返済支援制度」ほか 5

4月臨時会報告　定例会報告

令和2年第2回定例会は6月5日から12日までの8日間開催し、報告3件、承認4件、補正予算を含む議案5件、人事案件8件の20件を審議しました。慎重に審議した結果、すべて原案どおり可決、同意しました。

一般質問は6月8日と9日に行われ、論戦が繰り広げられました。

4月臨時会

主な内容

令和2年度一般会計補正予算（第1号）

（1億1357万円）

全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症対策のため、補正予算を組み、素早く対応する。

うたづっこ応援給付金給付事業

0歳～高校生一人につき3万円を世帯ごとに支給する。また、児童扶養手当受給資格者には児童一人につき5万円を支給する。

飛まつ防止板の設置

庁舎内各課の窓口に、飛まつ防止の仕切り版を設置する。

マスクの配布

感染した場合に重症化する恐れのある75歳以上の高齢者、及び中学生以下の子どもにマスクを配布する。

6月定例会

主な内容

令和2年度一般会計補正予算（第4号）

（1億5292万円）

全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症関連での補正予算で、主な内訳は以下のとおりである。

小・中学校のICT教育費用

（1億3830万円）

新型コロナウイルス感染症対策による新しい学習方法として、タブレットを活用した学習を行うための整備費用である。このうち4746万円は国からの補助金である。

新型コロナウイルス感染症対策基金条例

全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の総合的な対策を推進する目的で基金条例を制定した。

主な内容

令和元年度一般会計繰越明許費繰越計算書

（2億2508万円）

全会一致で可決

主な内訳は以下の通りである。

平山こども園大規模改修事業

（1億1251万円）

コロナ禍の影響で、保護者の対応や施工会社の人員確保の困難化、材料の確保の遅延などで繰り越した。令和3年1月末に完了見込みの事業である。

デュアル・スポーツセンター外壁等改修事業

（4950万円）

令和元年度補助事業として内定をうけ、令和2年度に施行するために繰り越した。令和3年2月完了予定の事業である。

4月臨時会

審議案件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濵中	大松	宮本	藍川
承認	専決処分（税条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分（国民健康保険税条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	令和２年度一般会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	宇多津町長、副町長、教育長の給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○		○

6月本会議

○は賛成、×は反対、欠は欠席

審議案件		神出 佳宏	水本冨美子	港 一紫	大黒 一也	井上 弘治	西本 祐子	濵中 保夫	大松喜次郎	宮本 隆	藍川佳津樹
報告	令和元年度一般会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は可否同数の時のみ、裁決を行う	○
報告	令和元年度介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○		○
報告	令和元年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分（税条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分（後期高齢者医療に関する条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分（令和２年度一般会計補正予算（第２号））	○	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分（令和２年度一般会計補正予算（第３号））	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	令和２年度一般会計補正予算（第４号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	コミュニティバス運行条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	固定系防災行政無線更新工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（西山　修氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（大坂　秀美氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（宮本　政文氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（稲田　直樹氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（野田　勝彦氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（石川　浩氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（谷川　英昭氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	農業委員会委員の任命（池田　香代子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○

町政を問う

（一般質問の件名）

井上　弘治	・地方創生からみた奨学金の返済支援制度
西本　祐子	・子どもたちの学習の保障を ・避難所のコロナ対策は
濵中　保夫	・新型コロナの対策対応は
大松喜次郎	・介護予防・健康づくり交付金の活用を ・車道外側線の電柱が歩行者を妨げている
藍川佳津樹	・中長期財政計画の見直しについて ・臨海公園駐車場の管理運営について ・学校運営協議会設置の進捗状況について ・福祉タクシーの交付要件見直しについて
神出　佳宏	・コロナ関連の町独自の取り組みは ・高齢者のフレイル対策は
水本冨美子	・災害時のコロナ感染症の対策は ・子宮頸がん予防ワクチンの周知は
港　一紫	・新型コロナに対しての給付金による経済的緩和を ・町内事業者に対しての支援は
大黒　一也	・オストメイトに配慮したトイレを ・その後の、かかりつけ医の普及啓発は

『ICT教育』パソコン購入

総務建設常任委員会

コミュニティバス試行運行

Q 高齢者が利用している手押し補助車の持ち込みは可能か。

A 補助車が搭載できるよう改造する方向で進めている。

Q 乗降者の人数データを調べるのか。

A 業者に委託して乗降人数は毎日、意見アンケート調査も行う。

まちづくり課

固定系防災行政無線スピーカー設置

Q ６か所設置予定だが、雨が強い時にも、全域聞こえるのか。

A 音の試験は３月に行っている。聞こえるという結果は出ている。

Q それだけでカバーできるのか。

A 防災ラジオ、町のホームページ、携帯へのエリアメールなどと合わせて情報確認をお願いしたい。

Q 現行の古いスピーカーは撤去するのか。

A 来年度１年間はバックアップとして置いておく。

危機管理課

合同委員会

『ＩＣＴ教育』パソコン購入

Q オンライン授業にともなう教育だと思うが、環境整備のない家庭は。

A モバイルルーターの貸し出しを検討している。

A ゆくゆくは環境整備をお願いしたい。

Q パソコンとは別にタブレットも購入するのか。

A パソコンだがタブレットとしても兼用できるものを予定している。

A 低学年はタブレットで、ある程度の学年になればキーボード使用を考えている。

Q どの様なソフトの選定を考えているのか。

A パソコンの導入に合わせて、教師、児童生徒は同じ学習支援ソフトを導入する。

教育委員会

地方創生からみた奨学金の返済支援制度

教育次長　制度化を進めていきたい

井上（いのうえ）　弘治（こうじ）　議員

問　昨年より奨学金制度の議論があった。更に堀り下げるため、尋ねる。
日本学生支援機構と地方創生本部が連携。『奨学金を活用した大学等の地方定着の促進』という事業がある。この目的は、地元大学などを卒業した学生たちを地元に就業。都市部に進学した学生たちを地元への就職。地方定着の政策である。これらの有効な政策として奨学金の返還支援がある。この政策の認識は。

中谷教育次長　若者定住の取り組みの１つとして認識している。大学生などとして、一度は県外に住所を移しても地元に帰ってくる方に対する支援は、非常に合理性がある。就学前から義務教育まで本町の子育て支援を大いに活用してもらい、大学などの卒業後は、地元就業や家庭を持つ事にも繋がり、その成果は町にとって大きな財産である。

問　本町は香川短期大学、四国医療専門学校がある。町外から若者の定住化が他の市町より有利な環境である。奨学金の支援制度は地方創生政策を更に面的な政策に展開が出来るが。

中谷教育次長　対象者や住所移転の有無など支援に対する具体的な要件について協議研究し　町にとって人口定住のメリットのある施策として制度化を進めていきたいと考える。

西本　祐子（にしもと　ゆうこ）　議員

子どもたちの学習の保障を

町長　オンライン授業の早期実現を目指す

問　6月から、町内の小中学校でも登校が再開された。新型コロナウイルス感染症の全国的な流行により、子どもたちは学習の機会を奪われた。休校中も宿題は出されていたが、家庭により学習環境には差があり、学力差が心配される。子どもたちの学習の保障をどうするのか。また、第2波が来た場合の対策は。

谷川町長　状況に応じて対応する。学校休業を想定した場合、自宅学習ができる宿題を出し、分散登校日や郵送で追加配布。また、オンライン授業の早期実現のため、一人1台のタブレット端末と学習支援ソフトの導入を考えている。子どもたちの命を守り、学習の保障を進める。

中谷教育次長　学校の休業中は小中でそれぞれに対応した。今後、必要な授業時間を確保し、子ども一人ひとりに確かな学力が定着するよう丁寧な指導を行う。

問　虐待などは増えていないのか。タブレットの活用は。

磯崎保健福祉課長　町でも3月から5月にかけて、前年同月より8件増加している。個別に必要な支援につなげたい。タブレット利用については教育員会と協議する。

避難所のコロナ対策は

危機管理課長　避難所を増やし、間仕切りを準備する

問　緊急事態宣言を受けて、国は避難所における新型コロナウイルス感染症の対策についての留意事項を示した。町内の避難所のコロナ対策はどうなっているのか。また、三密を避けるため、可能な限り多くの避難所を開設するとされている。町では町内7か所の高台にある寺社や短大・専門学校と災害協定を結んでいるが、物資の備蓄は。

近藤危機管理課長　避難所での三密を避けるため、保健センター開設後に鍋谷・坂下西に加え、大橋コミュニティー分館の開設も検討している。また、避難所用テントやダンボールの間仕切りを50組ずつ購入予定。7か所の寺社や香川短期大学・四国医療専門学校には避難所開設時に毛布などを配布することを検討している。

問　スーパーなどの大型店との災害協定は。

近藤危機管理課長　イオンタウンとは結んでいるが、他店については今後検討していきたい。

新型コロナの対策対応は

町長　平時からハザードマップなどでの居住地の安全性を確認する

濵中（はまなか）　保夫（やすお）　議員

問　香川県では県内で災害が発生した際に指定避難所では、世帯ごとに2m以上の間隔を確保して三密を回避するなどの新型コロナ感染予防が重要となり、指定避難所を開設する際に感染症対策を講じるよう通知があり、その他にどのような対策を宇多津町では考えているか。

　また指定避難場所や学校の教室に加湿空気清浄機の設置及び次亜塩素酸水等の加湿器による散霧は可能か。

　新型コロナによる子育て支援策として18歳以下の子供がいる世帯に子ども一人あたり3万円児童扶養手当を受給しているひとり親などの世帯に子ども一人あたり5万円のうたづっこ応援給付金を支給したが、後期高齢者の方々に対し町独自の支援策はあるか。

谷川町長　十分なスペースが確保できない場合は、避難所の開設数を増やすなど、避難所の選定と確保の検討、必要に応じて、パーティションやテントの活用、簡易トイレ、マスク、消毒液等の物資、資機材の確保、住民の周知・啓発として平時からハザードマップなどでの居住地の安全性を確認する。

　消毒液については、手指消毒用にアルコール消毒液、テーブル・ドアなど消毒払拭と手指消毒兼用に水成二酸化塩素を使用している、次亜塩素酸水については本町では導入していない、WHOの見解で消毒剤を人体に噴霧することは推奨されないとのことで現在加湿器に水を入れて噴霧する事で、保湿による殺菌効果を期待している。

　新型コロナ対策にかかる交付金については、国より休業や失業で生活資金に困っている方、国、当町より子育て世帯の経済的影響を緩和する目的で交付している、また総合的な観点から高齢者の方への支援について検討している。

大松（だいまつ）　喜次郎（きじろう）　議員

介護予防・健康づくり交付金の活用を

保健福祉課長　認知症予防三位一体推進事業に取り組む

問　厚労省は、高齢者の自立支援や重度化防止などの取り組みを点数化し、点数に応じた金額を自治体へ交付する「保険者機能強化推進交付金」を18年度に創設した。19年度の市町村の全国平均点は４２８・６点。本町は何点だったのか。また、結果をどのように受け止めているのか。

　20年度は、この交付金とは別に「介護保険保険者努力支援交付金」の枠１９０億円を設けて、予防・健康づくりの取り組みをより重視する。今後、何を重点的に取り組んでいくのか。

磯崎保健福祉課長　19年度の本町の点数は４２３点で、県内市町では3位、町では1位。全国的に見ると中位以下で、更なる取り組みが必要であると考えている。

　努力支援交付金に該当する重要な項目は、次の通り実施する。この度、県の認知症対策のモデル事業である「認知症予防三位一体推進事業」に取り組む。事業の中で、認知症に対する正しい理解の普及啓発や住民主体による地域の身近な居場所づくりを支援する。また、フレイル（虚弱）予防につながる口腔機能の向上や栄養状態の改善に向けた取り組みを強化していく。

車道外側線の電柱が歩行者を妨げている

地域整備課主幹　原則として道路内に設置しないよう指導

問　歩道のない町道で、車道外側線を引いた道路が数本ある。その路側帯にある電柱が歩行者の通行の妨げになっているが。道路の拡張は難しい。所によっては歩行者の安全面から、車両の速度を低減するドットライン（破線で車線を狭く見せる）設置はどうか。

森地域整備課主幹　路肩内の電柱については、道路の敷地外に余地がないためにやむを得ず設置されている。申請者により、道路占用許可申請による許可を受けた上での設置である。ドットラインについては、設置により騒音などが周辺環境に与える影響も考慮した結果、現状では難しいと考えている。

藍川（あいかわ）　佳津樹（かつき）　議員

中長期財政計画の見直しについて

総務課長　状況に応じて適切に見直しを図って行きたい

問　新型コロナウイルスによる未曾有の臨時財政支出を余儀なくされている。一方で持続可能な財政運営も必須であるが、コロナ後を見据えての財政計画の見直しを早期に取り掛かる必要があると思われるが、いかがお考えか。

浅野総務課長　コロナ対策では国の施策とは別に、町独自の施策を鋭意実施しており、財源は緊急的措置として多額の一般財源を投入した。一方で今後の税収減は必至で大変厳しい財政状況となる。中期財政計画については、先行き不透明な中で策定には大変苦慮することになるが、状況に応じて適切に見直しを図って行きたい。

問　国を始めコロナの災いを理由に施策の白紙委任の様相を呈しているが、コロナ以後の財政計画見直しについては覚悟が必要。毎年の予算編成ではスクラップアンドビルドが説かれているが、趣旨が履行されたと思える機会に出あった事がない。ここでは具体的な事業名は差し控えるが、事業評価などを踏まえて、覚悟をもって取組まれたい。

谷川町長　今後コロナ関連の経費がどれだけ必要か予断を許さない状況ではあるが、財政計画については事態を見極めながら随時見直しを行っている。

臨海公園駐車場の管理運営について

地域整備課主幹　本来の目的に叶う利用確保に努める

問　水族館オープンが延期となり、対策を考える時間が増えたが、新たな具体案は出てきたか。

森地域整備課主幹　公園駐車場は現在も閉鎖を継続中である。この間、四国水族館との協議で誘導看板や公園入り口の交通誘導員の配置を要請している。解除となれば、純粋に公園利用者の利便を損なうことなく、町・指定管理者・水族館の三者で全体的なコントロールを図り、臨海公園無料駐車場を本来の目的に叶う利用確保に努めて参りたい。

神出（かんで）　佳宏（よしひろ）　議員

コロナ関連の町独自の取り組みは

町長　それぞれの役割や連携を担いながらできる限りのことをしていく

問　緊急事態宣言が発令され、町独自でさまざまな取り組みがなされた。いち早く取り組まれたことに日本共産党は感謝している。しかし、現時点で国や県の取り組みが及ばず、町内でもまだまだ支援を必要とする声がある。また、コロナウイルス第2波への対応も必要である。これらの声に町はどう応えるか。

谷川町長　本町では早急に実施を要する経済的影響への緩和対策に応援給付金事業を、商工業者等の今後の経済拡大対策にプレミアム商品券販売事業を位置づけている。

国も様々な支援施策や救援措置を打ち出すが、実施のスピードに少々感じるところがある。国や県に速やかな実施を求めていく。

問　日本共産党のコロナ対策の緊急提案で、医療現場ではＰＣＲ検査センターを各地に作り、速やかに必要な人を検査する体制への転換を、学校現場では柔軟な対応ができる環境づくり、少人数学級実施や教職員拡充を提案しているが、本町ではどう考えるか。

谷川町長　提案内容は町村長会、市長会連名の陳情で県へ要望している。県主導で速やかに実施するよう求めている。学校現場でも柔軟に対応する。

高齢者のフレイル対策は

保健福祉課長　万全の感染対策で健康づくりに取り組んでいく

問　高齢者はコロナ自粛で運動機会が減り、フレイルの方が増えている。フレイルは活動の低下や認知症で日常生活へ支障をきたし、さらに多くの支援を必要とする。予防や改善のため、町での対策は。

磯崎保健福祉課長　コロナ感染拡大防止のため、２月から各種教室の休止、自粛をお願いし、代わりに自宅でできるミニ版まんでがん体操の動画をホームページにて掲載し、また、口腔のフレイル予防のため、「あいうべ体操」のチラシを作成して周知してきた。

今後は再開に伴い、第２波、３波の感染拡大防止のため、体調管理、マスク着用、換気、消毒などを徹底しつつ、三密を避けた万全の対策で高齢者の健康づくりに取り組む。

みずもと　ふみこ
水本　冨美子　議員

災害時のコロナ感染症の対策は

危機管理課長　国や県に合わせ地域防災計画に修正を加えていく

問　新型コロナウイルス拡大の第2波が懸念される中、これから台風シーズンを迎える。加えて、いつ地震がおきるか分からない状況の中避難者のスペースの確保や十分な換気、間仕切りなど災害時の感染症対策を考える必要がある。本町の「地域防災計画」に避難所での感染症対策を加えるべきではないか。

近藤危機管理課長　本町の地域防災計画には新型コロナウイルス感染症に対応する避難者のスペースの確保や間仕切りなどについて、具体的な記載はないが、現在国や県から出されている「避難所における新型コロナウイルス感染症の対応」をもとに運用している。今後、国の防災基本計画や県の地域防災計画も新型コロナウイルス対策に合わせ修正していくと考える。本町もこれに合わせて修正を加えていく。

問　女性目線に立った避難所運営について考えを尋ねる。

近藤危機管理課長　災害時には、プライバシーの確保や女性専用のスペースの確保など配慮し避難所を運営していく。

子宮頸がん予防ワクチンの周知は

健康増進課長　中学1年生の春に予診票を送付している

問　子宮頸がんはHPV感染が主な原因で、この感染を予防するためにはHPVワクチンの接種が有効となる。2013年4月から小学6年生～高校1年生を対象として定期接種となり公費助成が受けられるようになった。しかし2013年6月に厚労省から積極的勧奨の差し控えが行われ、7年が経過。周知は、接種勧奨ではなく正確な情報を提供する為である。現在、周知はされているか町の状況を伺う。

井原健康増進課長　接種が推奨される年齢となる中学1年生の春に1度だけ厚労省が作成したパンフレットに予診票を同封し送付している。接種率は現在1割以下でかなり低い接種率となっている。

港（みなと）　一紫（かずし）　議員

新型コロナに対しての給付金による経済的緩和を

総務課長　直接必要な消費に充てることは緩和の効果はある

問　宇多津町では0歳児から高校生の父母などに児童一人につき3万円、児童扶養手当受給資格者児童一人につき5万の給付金を支給している。町長による政治的判断による素早い対応ですが今後第2波、3波の可能性もあるが経済的緩和を町行政としてどの様に考えているのか。

浅野総務課長　経済的緩和を直接的な指標による評価するのは難しい。受給者は給付金を直接必要な消費に充てられることから経済的緩和の効果はあると考える。プレミアム商品券事業も実施するなど経済的波及効果に期待している。

町内事業者に対しての支援は

まちづくり課長　適正に配分されるように働きかける

問　新型コロナウイルスによる町内事業者に対しての支援は。

古川まちづくり課長　独自やプレミアム商品券事業を行い、財源として国の地方創生臨時交付金が各自治体へ、当町は5800万円配分され、配分額の査定に財政力が加味され、住民一人当たりの額は県内一番低くなっている。

国に対して感染対策の目的のもと適正に配分されるように働きかける。支援として香川県の休業要請への協力金の上乗せ給付

大黒（だいこく）　一也（かずや）　議員

オストメイトに配慮したトイレを

地域整備課長　中央公園のトイレに対応トイレを設置する予定

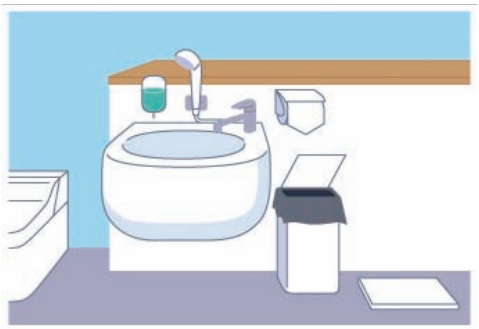
問　オストメイトとは、病気が原因で腹壁に人口肛門膀胱を持つ人の国際的な名称である。困っていることは、汚れた（パウチ）身体を洗う設備がない、水しかでない。一定時間ごとに、便、尿を排出した際にパウチをきれいに洗浄しないと、細菌等の感染により命を脅かされる通常のトイレではなかなか対応することができない。これらを解消するために、配慮したトイレが必要ではないか。トイレはどこに何か所設置。人が多く集まる施設、公園などのトイレ工事の予定は。

宮脇地域整備課長　町内公共施設の設置は「うたづ海ホタル、網の浦交流センター、庁舎本館、西館、保健センターの5か所。

本年度中に中央公園のトイレ建替え工事でオストメイト対応型トイレを設置する予定である。

問　災害時における装具を利用している方の避難所でのトイレ対応は。

近藤危機管理課長　体育館を所管している教育委員会と相談して設置の必要性について検討する。



オストメイト対応型トイレ

その後の、かかりつけ医の普及啓発は

健康増進課長　医療機関でも持つことの必要性を啓発している

問　今回のコロナウイルスPCR検査でかかりつけ医が疑いのある患者を見つけた場合、保健所を通さず医師会が指定した病院診療所で検体を取り民間機関へ検査を依頼したケースもあった。持つことで、自身の日々の健康を維持、監視、地域医療を守り、ケアマネジャーや包括支援センターとの連携にもつながる。その後、普及啓発の取り組みは。

井原健康増進課長　年度末に国民健康保険の被保険者世帯に健康カレンダーと国保だよりの中に毎年「かかりつけ医を持ちましょう。病歴や体質などを把握してくれ、治療効果もあがる」などの説明をプラスして掲載している。坂出医師会の医療機関においても持つことの必要性を啓発していただいている。

表紙の説明

感染予防に配慮した避難所運営のため、避難所で活用する間仕切りダンボールやテントの設営の訓練に職員が取り組んでいる写真です。

「議会だよりモニター中止」のお詫び

昨年度募集しておりました「議会だよりモニター」につきましては、皆様からの幅広いご意見を伺えるよう、規則等を再検討いたします。ご応募いただきました皆様には、ご迷惑をおかけしまして申し訳ありませんでした。

あとがき

暑い季節となっておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

今年は暑さに加えてコロナウイルスのこと、また、大雨や洪水に対しても備えが必要です。普段の夏より気苦労が絶えないことと思いますが、熱中症にはこまめな水分補給を、災害には、非常用持出袋など、緊急時の備えを日ごろからしっかりと準備して対策し、この夏を乗り越えていきましょう。

今までのもの、新しいもの、それぞれのいいところを新しい生活様式に合わせて、町政に反映できるよう頑張っていきたいと思います。

（神出　佳宏）

議会広報特別委員会
委員長　大黒　一也
副委員長　港　一紫
委　員　神出　佳宏
委　員　水本冨美子
委　員　西本　祐子

発行責任者
議長　宮本　隆

発行：宇多津町議会　☎ 0877-49-8014　✉gikai@town.utazu.kagawa.jp